



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,448	9.7	△22	—	△58	—	△72	—	△78	—
2025年3月期第1四半期	3,143	△1.9	△176	—	△204	—	△209	—	△171	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △85百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△2.24	—
2025年3月期第1四半期	△4.90	—

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,431	1,206	14.3
2025年3月期	7,956	1,327	16.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,206百万円 2025年3月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400	3.1	640	73.9	500	95.3	450	90.4	320	665.1	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨーク、除外 1社 (社名)
ジョーエクステンジ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	35,830,058株	2025年3月期	35,830,058株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	954,469株	2025年3月期	954,469株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	34,875,589株	2025年3月期1Q	34,875,589株

当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、エネルギー・資源価格の高騰による物価上昇、地政学リスクの長期化、米国の政策動向の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは2024年5月に、グループの使命（ミッション）を「豊かさと彩りあるライフスタイルを創造し続けます」と定め、2030年をゴールとするビジョン「従業員が投資したくなる会社へ」を掲げました。これを実現すべく、「中期経営計画～Tsunageru2027～」を策定し、2025年3月期からの3年間を、経営基盤をさらに強化する期間と位置づけ、各種施策を推進しております。

中期経営計画の2年目にあたる当期は、初年度の成果を踏まえつつ、「成長期待感の醸成」という新たな課題に対応し、着実な成長軌道への移行を図るべく、「事業ポートフォリオの最適化」に一層注力しております。その一環として、成長戦略の実行力および進捗管理・評価の精度向上を目的に、当期より報告セグメントの見直しを行い、従来の4つのセグメント及びその他セグメントの体制を「ニューバリューセグメント」と「コアバリューセグメント」の2区分に再編いたしました。これにより、各セグメントの役割と戦略をより明確化しております。

「ニューバリューセグメント」は、2020年以降に開始した教育・リユース・フォト事業で構成され、既存事業に比べて収益性が高く、当社グループの成長を牽引する領域と位置づけております。今後は積極的な事業承継型M&Aを通じて、成長ポテンシャルの高い新規事業を継続的に取り込み、セグメント全体の収益力強化を図ってまいります。当第1四半期連結累計期間においては、2025年4月に写真スタジオ運営の株式会社薬師スタジオ、6月にはリユース事業2社目となる株式会社ニューヨークジョーエクステンションがグループに加わりました。両社は事業承継型M&Aの一環として加わったものであり、それぞれが有する独自技術と蓄積された高いノウハウを背景に、ニューバリューセグメントの事業拡大が期待されます。なお、当第1四半期では、株式会社薬師スタジオの業績は1ヶ月分のみが含まれ、また株式会社ニューヨークジョーエクステンションは、貸借対照表のみを連結しており、業績は第2四半期より含まれることとなります。

一方、「コアバリューセグメント」は、和装宝飾や美容事業を中心とした安定的な収益基盤を担う既存事業群であり、成熟市場における効率化を推進しつつ、利益の安定化とキャッシュ・フローの最大化を目指しております。これら2セグメント体制の確立を通じて、より強固な事業基盤の構築を進めてまいります。

また、「人的資本の活用促進」および「資本コストや株価を意識した経営」も引き続き重要な取り組みとして推進しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ニューバリューセグメントの主力である教育事業、ならびに全社の収益基盤を支えるコアバリューセグメントの和装宝飾事業および美容事業が概ね順調に推移いたしました。

例年、第1四半期は季節的な要因により各事業とも年間を通じて売上高が最も低くなる傾向にありますが、当期は2025年5月15日付で公表した「2025年3月期決算短信」に記載のとおり、和装宝飾事業において期首より新販売管理システムの運用を開始し、販売管理に係る業務プロセスの見直しを実施しました。これにより商品の引渡しが早期化され、第1四半期において一時的な増収要因が生じております。

利益面においては、新たにグループ入りした株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクステンションのM&A時の取得関連費用が当第1四半期に計上される一方で、両社の本格的な業績寄与は第2四半期以降となり、当四半期は費用が先行して計上されることとなりますが、和装部門の増収影響に加え、前期の収益安定化施策の成果が今期も引き続き収益改善に寄与しており、美容事業やライフプラス事業においても収益性の向上が継続しております。その結果、収益体質の強化が着実に進み、次の成長フェーズに向けた基盤構築が進展しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

〈連結業績〉

単位：百万円

	2025年3月期 第1四半期 (累計)	2026年3月期 第1四半期 (累計)	増減額	増減率
売上高	3,143	3,448	304	9.7
EBITDA	△176	△22	154	—
営業損失	△204	△58	146	—
経常損失	△209	△72	136	—
親会社株主に帰属する四半期純損失	△171	△78	92	—

(※)EBITDA=営業利益(または営業損失)+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は16百万円(前年同期は14百万円)であり、主に教育事業子会社の取得に係るのれんであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(ニューバリューセグメント)

教育事業においては、株式会社マンツーマンアカデミー、東京ガイダンス株式会社、株式会社灯学舎の子会社3社を通じて、関東エリアを中心に計67教室を展開しており、概ね順調に推移いたしました。新年度の生徒募集や在籍生徒数の最大化、夏期講習に向けた準備に加え、人材採用の強化や教室長候補の早期育成に向けた研修プログラムの充実など、人材力の強化に引き続き注力しております。

リユース事業の株式会社OLD F L I Pにおいては、前期に引き続き構造改革を進めております。店舗販売においてはブランディングの確立に向けて、商材・販売体制の見直しを開始するとともに、EC拡充やB to B販売先の開拓を図るなど、多様化する市場ニーズに即応した販売チャネルの整備を推進しております。

また、2025年4月には、写真スタジオを運営する株式会社薬師スタジオがグループに加わり、フォト事業分野へ新たに事業領域を拡大いたしました。同社は、高品質な撮影サービスと専門性を活かし、SNS等を通じた集客力や独自のマーケティング手法に強みを有しております。ニューバリューセグメント全体としては、こうした収益性の高い事業を機動的かつ柔軟に取り込みながら、ポートフォリオの拡充を戦略的に進めております。

以上の結果、ニューバリューセグメントの売上高は、3億91百万円(前年比3.5%増)、セグメント損失は35百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。なお、積極的な人材採用の強化や時給水準の上昇に伴う人件費の増加等により減益となりましたが、中長期的な視点での投資として、教室および店舗運営の収益基盤強化を推進しております。

(コアバリューセグメント)

和装宝飾事業においては、前期に収益の安定化を目的として営業資源の再配置を進め、不採算店舗の閉鎖など選択と集中を図った結果、店舗数は前年同期比で7店舗減少いたしました。一方で、こうした構造改革の効果が今期も継続しており、1店舗当たりの平均売上高は引き続き上昇しております。加えて、各店舗における販売効率の向上や粗利率の管理徹底により、平均営業利益率も改善傾向にあります。

また、和装店舗では、期首より新たな販売管理システムの運用を開始し、販売管理に係る業務プロセスの見直しを実施いたしました。これにより商品の引渡しは早期化され、第1四半期において一時的な増収要因となっております。

美容事業においては、前期に営業資源の最適化を図り、不採算店舗の閉鎖により店舗数が5店舗減少し、それに伴う人員減少の影響で売上高は減少いたしました。一方で、価格改定に加え、サービスメニューの強化等に取り組んだ結果、顧客離れは見られず、売上構成の改善により増益を確保いたしました。

ライフプラス事業においては、販売員および顧客の高齢化といった構造的な課題が続くなか、拠点の統廃合を進めるとともに、販路拡大施策やコスト管理の強化に取り組んだことで、収益の改善傾向が続いております。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は30億56百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント利益は68百万円(前年同期は1億72百万円の損失)と、収益面においても着実に改善が見られました。なお、利益の改善には一時的な増収要因が一定の影響を与えているものの、構造改革や業務運営の見直しによる継続的な改善もあわせて進んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億75百万円増加し84億31百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億73百万円増加、商品が59百万円増加、のれんが1億92百万円増加し、売掛金が93百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億96百万円増加し72億25百万円となりました。これは主に、電子記録債務が1億23百万円増加、短期借入金が1億90百万円増加、長期借入金が3億18百万円増加し、前受金が2億26百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し12億6百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金78百万円の減少、配当35百万円、その他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日公表の2026年3月期「売上高」「EBITDA」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1株当たり当期純利益」の業績予想については変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,983	2,712,506
売掛金	2,127,578	2,033,707
電子記録債権	6,591	5,785
商品	1,250,436	1,310,247
貯蔵品	109	121
その他	266,457	213,157
貸倒引当金	△12,940	△12,767
流動資産合計	6,077,215	6,262,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	732,970	745,051
減価償却累計額	△472,780	△479,945
建物及び構築物（純額）	260,189	265,105
車両運搬具	-	1,237
減価償却累計額	-	-
車両運搬具（純額）	-	1,237
工具、器具及び備品	209,994	214,344
減価償却累計額	△189,525	△188,754
工具、器具及び備品（純額）	20,468	25,590
土地	36,511	36,511
リース資産	116,235	144,842
減価償却累計額	△79,532	△83,275
リース資産（純額）	36,702	61,567
有形固定資産合計	353,872	390,012
無形固定資産		
ソフトウェア	13,698	154,037
ソフトウェア仮勘定	112,500	-
のれん	300,171	492,297
その他	409	409
無形固定資産合計	426,779	646,744
投資その他の資産		
投資有価証券	121,975	34,810
長期貸付金	57,672	57,266
繰延税金資産	96,442	104,350
敷金及び保証金	786,012	833,673
その他	62,974	128,534
貸倒引当金	△26,665	△26,438
投資その他の資産合計	1,098,410	1,132,198
固定資産合計	1,879,063	2,168,954
資産合計	7,956,278	8,431,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,296	690,620
電子記録債務	693,399	816,613
短期借入金	1,040,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	345,045	427,907
リース債務	27,820	37,387
未払金	484,638	536,340
前受金	1,056,895	830,313
未払法人税等	112,661	17,235
賞与引当金	24,687	69,374
株主優待引当金	6,052	6,052
資産除去債務	2,152	2,156
その他	272,971	359,862
流動負債合計	4,817,620	5,023,862
固定負債		
長期借入金	1,299,457	1,618,326
リース債務	127,785	169,303
長期未払金	14,566	17,230
退職給付に係る負債	24,452	31,022
役員株式給付引当金	37,513	37,513
繰延税金負債	1,696	4,177
資産除去債務	292,954	309,924
その他	12,881	13,797
固定負債合計	1,811,308	2,201,296
負債合計	6,628,928	7,225,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,223,180	1,109,676
自己株式	△91,497	△91,497
株主資本合計	1,320,057	1,206,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,291	-
その他の包括利益累計額合計	7,291	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,327,349	1,206,554
負債純資産合計	7,956,278	8,431,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	3,143,798	3,448,154
売上原価	1,609,961	1,714,956
売上総利益	1,533,837	1,733,197
販売費及び一般管理費	1,738,285	1,791,207
営業損失(△)	△204,447	△58,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	192	412
助成金収入	2,569	2,335
その他	2,195	1,043
営業外収益合計	4,957	3,791
営業外費用		
支払利息	6,202	11,960
障害者雇用納付金	2,575	4,025
その他	1,317	2,668
営業外費用合計	10,094	18,653
経常損失(△)	△209,584	△72,871
特別利益		
固定資産売却益	2,727	-
負ののれん発生益	-	11,513
特別利益合計	2,727	11,513
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	5,045
店舗閉鎖損失	530	705
その他	1,272	-
特別損失合計	1,802	5,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,660	△67,108
法人税等	△37,651	11,128
四半期純損失(△)	△171,008	△78,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,008	△78,237

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△171,008	△78,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,000	△7,291
その他の包括利益合計	6,000	△7,291
四半期包括利益	△165,008	△85,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,008	△85,528
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却額（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却額	13,308千円	19,244千円
のれん償却額	14,293	16,401
負ののれん発生益	—	11,513

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは「美容」「和装宝飾」「DSM」「教育」の4つの報告セグメント及び「その他」としておりましたが、当社の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）における事業ポートフォリオ戦略において、既存事業の安定強化を図るとともに、ライフスタイル関連領域での新規事業分野の開拓を推進することで更なる成長に向けた収益基盤を構築し、価値を創造することを通じて持続的な成長を目指すこととしているため、当連結会計年度より、中期経営計画に沿った成長戦略の実行と計画進捗の適正な管理・評価を行う観点から、新たな事業領域において当社の成長を牽引する「ニューバリューセグメント」と、安定した収益を担う既存事業群である「コアバリューセグメント」の2区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

旧報告セグメント	新報告セグメント	主な事業内容
美容	ニューバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事業 ・リユース事業 ・フォト事業
和装宝飾		
DSM	コアバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・和装宝飾事業 ・美容事業 ・ライフプラス(旧DSM)事業 ・着付教室の運営
教育		
その他		

II 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	378,389	2,729,327	3,107,717	—	3,107,717
その他の収益(注3)	—	36,081	36,081	—	36,081
外部顧客への売上高	378,389	2,765,409	3,143,798	—	3,143,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,225	1,225	△1,225	—
計	378,389	2,766,634	3,145,024	△1,225	3,143,798
セグメント損失(△)	△16,731	△172,978	△189,710	△14,737	△204,447

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△14,737千円には、のれん償却額△14,293千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△660千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去216千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	391,740	3,024,602	3,416,343	—	3,416,343
その他の収益(注3)	—	31,811	31,811	—	31,811
外部顧客への売上高	391,740	3,056,414	3,448,154	—	3,448,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	820	820	△820	—
計	391,740	3,057,235	3,448,975	△820	3,448,154
セグメント利益又は損失(△)	△35,906	68,488	32,581	△90,591	△58,009

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,591千円には、のれん償却額△14,293千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△76,514千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去216千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、この中には当第1四半期連結累計期間で発生した取得関連費用△67,435千円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において株式会社薬師スタジオの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、負ののれん発生益を11,513千円計上しております。

また、当第1四半期連結累計期間において株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、のれんが208,527千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社薬師スタジオの株式取得により子会社化することについて決議し、2025年4月1日付で取得いたしました。また2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得することを決議し、2025年6月2日付で取得いたしました。

株式会社薬師スタジオの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社薬師スタジオ
事業の内容 写真スタジオの運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力すべき「ライフスタイル関連」領域で新たな収益基盤を創出するため

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社薬師スタジオ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社薬師スタジオ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

四半期連結決算日と被取得企業の四半期決算日の差異が3か月を超えないことから、被取得企業の業績期間を2025年4月1日から2025年4月30日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用 26,455千円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額 11,513千円

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ
事業の内容 古着の買取・販売

② 企業結合を行った主な理由

成長ポテンシャルを有する新たな事業領域を拡大し企業価値向上を図るため

③ 企業結合日

2025年6月2日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用 40,980千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 208,527千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年7月17日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2025年8月1日付で借入を実行いたしました。

(1) 用途	長期運転資金	長期運転資金
(2) 借入先	株式会社横浜銀行	株式会社静岡銀行
(3) 借入総額	100,000千円	200,000千円
(4) 借入利率	基準金利＋スプレッド	変動(新長期プライムレート連動)
(5) 借入実行日	2025年8月1日	2025年8月1日
(6) 担保など	無担保	無担保